



出張報告

報告日

令和6年1月30日

会派名	公明党		
報告者氏名	真貝維義、西川弘美		
種別	■調査研究（□行政視察） □研修会 □要請・陳情 □各種会議		
用務	原子燃料サイクル施設の現状の視察		
日時	令和6年1月16日(火)13:00	～	同日 16:00
場所 (会場)	青森県六ヶ所村 (日本原燃株式会社)		
調査項目等	原子燃料サイクル施設の現状		
概要	<p>日本原燃PRセンターにて説明・見学 原子燃料サイクル施設見学 (説明者：日本原燃株式会社フェロー■■■■様、同フェロー■■■■様 日本原燃東京支社長■■■■様、六ヶ所原燃PRセンター職員)</p> <ul style="list-style-type: none">・原子燃料サイクルにおいて、ウラン濃縮工場、低レベル放射性廃棄物埋設センター、高レベル放射性廃棄物貯蔵管理センター、再処理工場、MOX燃料工場などの再処理施設全てが揃っており、世界で例を見ない。・再処理工場のしゅん工時期は、「2024年度上期のできるだけ早期」とのこと。・地域の活性化と地場産業の振興に貢献するため、社員の地元採用による雇用拡大、地元企業への発注など共存共栄に向けた取り組み、教育・文化を通じた交流なども行っている。 <p>(説明資料添付)</p>		
	 		

所 感 等

【真貝維義】

日本原燃（株）の核燃料サイクル施設は、バックエンド施設（核燃料再処理、建設中のMOX燃料製造、低レベル放射性廃棄物の処分、高レベル放射性廃棄物の一時保管、ウラン濃縮工場）が一箇所に集まっている世界にない施設である。日本の核燃料サイクルにおける発電と再処理は「車の両輪」ともいえる。

原子力反対派は、「トイレのないマンション」などと、50年前から変わらないスローガンを掲げているが、しかし実際には着々と廃棄物処理の対応が進んでいる。

再処理では、使用済核燃料6体（約3トン）から、ウラン燃料1体、MOX燃料は1体、高レベル放射性廃棄物のガラス固化体（約500キロ）3本が作られる。燃料は再利用ができ、処分しなければならない廃棄物の体積が4分の1に減り、プルトニウムもMOX燃料で消費できる。使用済核燃料を直接処分した場合、放射線量が天然ウラン並みに低下するのは10万年必要だが、再処理することによって同じ程度に低下する期間は8000年程度で済む。

再処理をすることで、燃料再利用、放射性廃棄物の減容、有害度低減というメリットがある。そして余剰プルトニウムを持たない国策の実現という意味がある。

日本は無資源国だと、エネルギー危機が叫ばれる今、この核燃料サイクルによって、エネルギーの海外依存度を減らそうと1950年代から構想されてきたことが実現しようとしている。2022年9月に26回目の工事完成の延期を発表した日本原燃は「2024年度上期のできるだけ早く」と稼働の期限を設定した。

今回の視察においても、日本原燃幹部からも「施工認許可を得て、ガラス溶融炉の検査を行い、早期稼働を目指す。」と伺った。

全国の原子力発電所で使用済燃料プールが満杯になっている。残る検査を終え、青森県・六ヶ所村との安全協定を結び早期本格稼働に期待をする。

【西川弘美】

六ヶ所原燃PRセンターにて、原子燃料サイクルについて説明を受けた。また、施設の見学では、あらゆる災害を想定し、安全性向上・刷新に努めていることや、防災訓練や技術向上に努めていることが理解できた。広い敷地内に再処理施設がまとまっているのは世界で一つとのことで、非常に重要な役割を担っている。再処理工場は2024年度上期のできるだけ早期にしゅん工予定とのこと。青森のバックエンド体制・事業の進捗状況と、柏崎市の原子力発電の状況は非常に密接に関係しているため、動向を注視する必要性を認識した。

また、企業としては、地元住民の雇用や生活の安定、環境整備などに積極的に取り組んでおり、その部分についても引き続き研究していきたいと感じた。私自身、原子力発電のバックエンドに関して初めて現地施設を視察・調査させていただいたが、国の施策の元、最先端の技術を駆使した取り組み、企業と関係自治体が共に積み上げてきた歴史を知り、重要性を深く認識した。